

刈谷市行政評価制度の実績 (平成23年度～平成25年度)分析

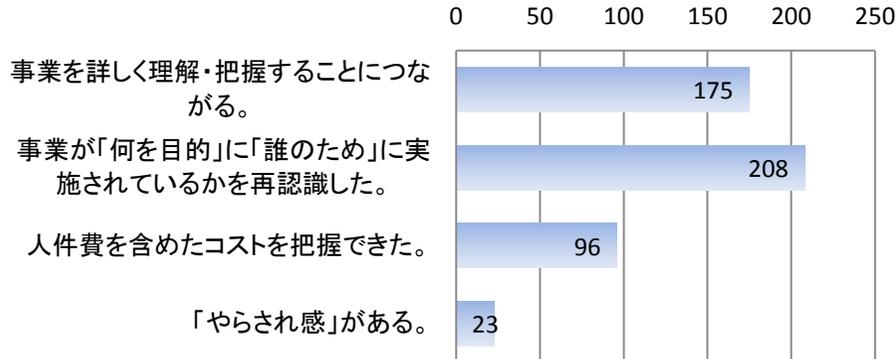
平成26年1月23日

職員アンケート

アンケート概要

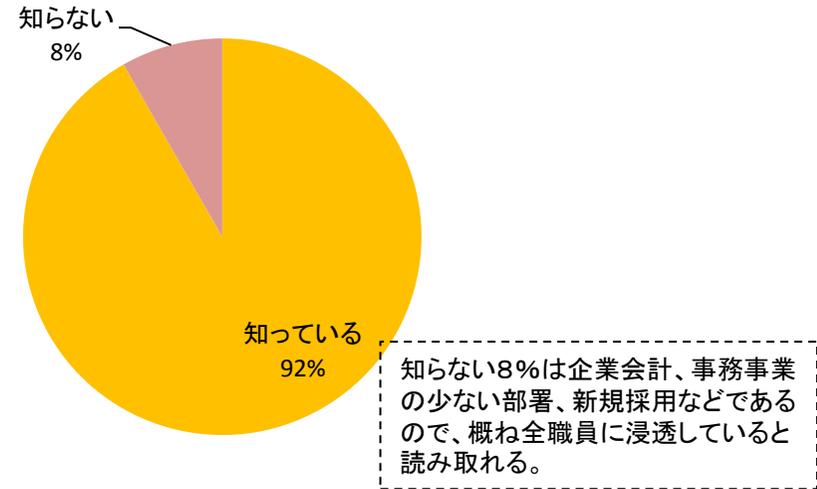
- 対象職員数 595名(課長級以下)
- 有効回答数 448名(回答率75.3%)
- 実施期間 平成26年1月6日～10日

Q2. 事務事業評価シート作成の効果にはどのようなものがあるか。(N=315)

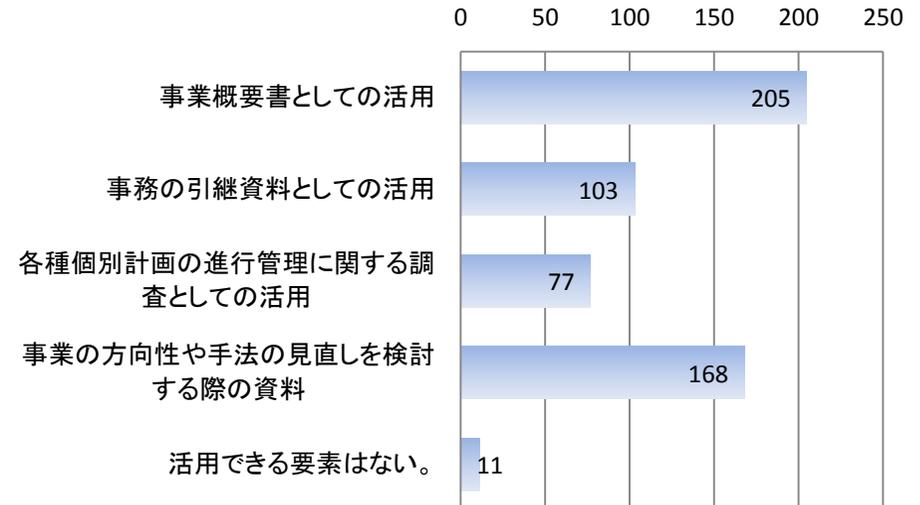


- ・事業の理解、把握、目的の再認識＝原点回帰に効果的である。
- ・人件費を含めたコストについては課題がある。
- ・「やらされ感」を感じている職員が少ない。
⇒職員は制度の効果を感じている。

Q1. 事務事業評価制度を知っているか。(N=448)

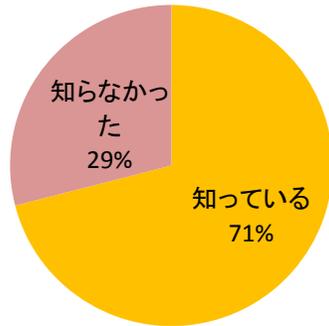


Q3. 事務事業評価シートの活用に有効な方法は？(N=330)



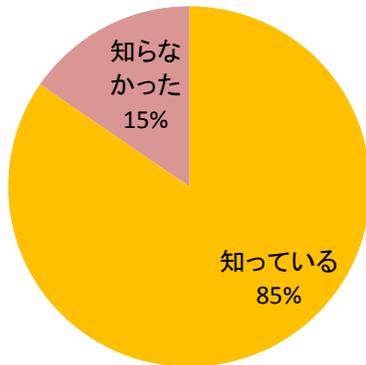
- ・事業概要書、方向性や手法の見直しに有効と感じている。
- ・活用できる要素がないと感じる職員は少なく、有効的なツールである。

Q4. 施策評価が実施されたことを知っているか。
(N=448)



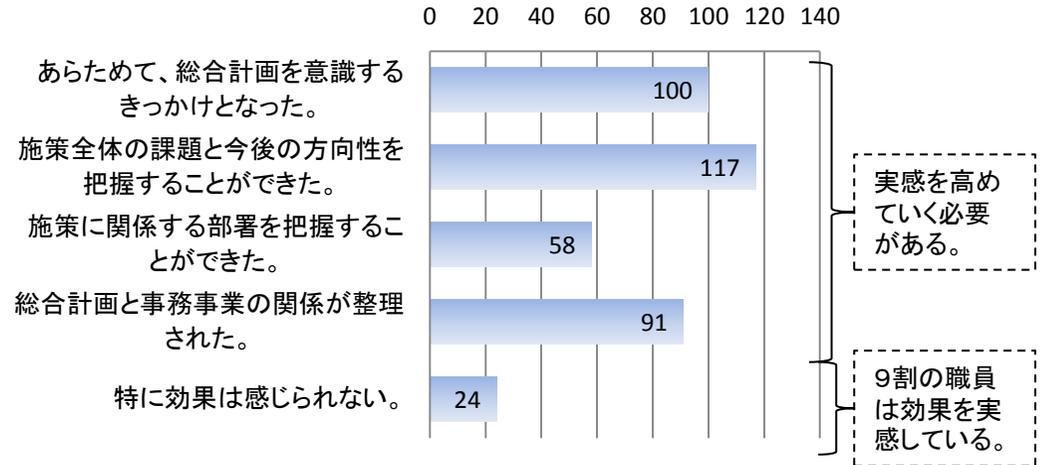
知らなかった職員のうち72%は主事級職員
評価者が係長級以上の職員であることが影響
⇒若手職員への啓発が課題

Q6. 行政評価委員会による外部評価が実施されていることを知っている。(N=448)

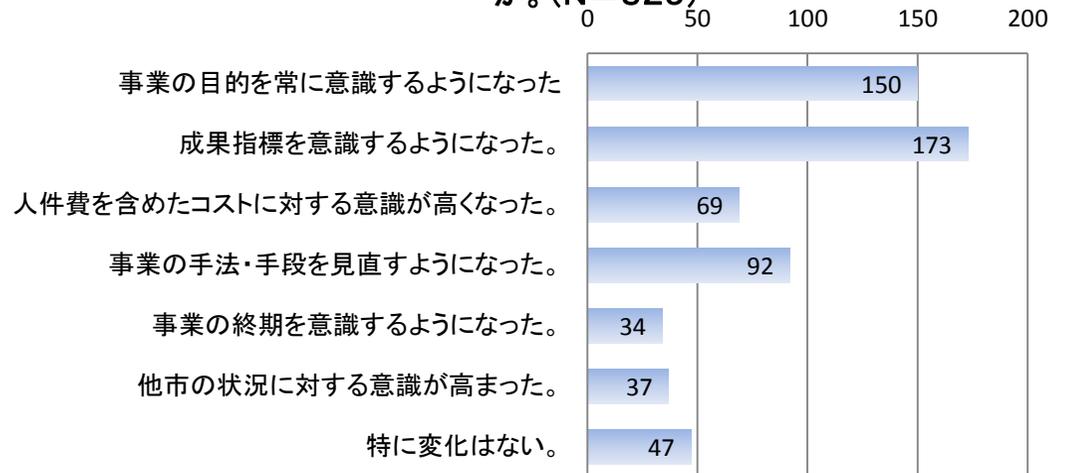


知らなかった職員のうち86%は主事級職員
⇒若手職員への啓発が課題

Q5. 施策評価を行ってどのような効果があったか。
(N=259)



Q7. 行政評価委員会や事務事業評価を経てどのような変化があったか。(N=329)



・事業の目的、成果指標への意識が高まっている。
・コスト意識、終期設定、他市の状況把握については、課題がある。
・多くの職員が変化を実感している。

行政評価委員会によってどのような変化があったかに対する自由意見

- 事業に対するアカウンタビリティを意識するようになった。
- 事業説明と成果指標の内容・データの質の整合確保が大事と感じた。
- 成果指標、コストなど多少意識が高まったが、特に変化がないのが実情である。
- 事務事業に対する市民・学識経験者の視点を把握することができた。
- 行政サービスをどこまで拡大すべきか公平性、効率性を踏まえ明確な説明責任を果たす必要性を認識できた。
- 民間視点での考え方を確認できた。
- 対外的に公表できる内容にしていこうとする意識が出てきたのではないか。
- 事業の必要性等について、外部目線を養うことが出来た。
- 傍聴をして、事業の目的及び手法・手段に対する意識の持ち方が高くなった。
- 第三者に説明するということ、意見を聞くことの重要性を再認識した。
- 事業が「何を目的」に「誰のために」実施されているのかを、「説明できる状態にしておくことが必要であること」を再確認した。

事務事業評価制度の分析

成果

今後の方向性

課題

職員の意識が変わった。

- ・アンケート調査結果より、事業の目的や成果指標への意識が高まっている。

事業達成への波及効果

- ・目的の見直しによる実施方法の改善
- ・指標見直しによる目標の明確化
- ・総合計画との位置づけを再認識
- ・他市との比較検証による市の状況把握

行政評価支援システム導入の効果

- ・決算資料(主要施策成果報告書)への活用
- ・PDCAサイクル(予算-評価-決算)の確立
- ・シート作成時間の大幅な短縮

制度の効果を職員が実感している。

- ・「やらされ感」を感じている職員は少ない。

アカウントビリティの向上

- ・事務事業評価シートをHP・市役所で公表

様々な活用方法が見出された。

- ・事業概要書、引継資料
- ・各種個別計画の進行管理調査
- ・事業の方向性、手法の検討資料

自主的な事業の見直しが進んだ。

H22(導入前) 938事業
↓
H24(導入後) 879事業 ※評価対象事業数

【事務事業評価制度の発展】

- シート作成期間の早期実施による効果的活用の促進
- ・ 事業概要書、引継資料、各種個別計画の進行管理への活用促進
- 成果指標設定へのチャレンジ
- 人件費に対する意識向上
- ・ 人工算定に目安時間を提示(○人工=○時間)
- 他市との比較検証への意識向上
- 様式2の作成対象事業を増やす。
- 査定資料への定着化

【職員の負担軽減策:運用改善】

- シート作成期間の短縮化
- ・ 実作業時間の短縮化による現場の負担軽減
- 財務課決算事務と照会方法の調整
- ・ 主要施策成果報告書と事務事業評価シート作成・確認の照会方法の調整
- 評価対象事業の見直し
- ・ 備品等整備、選挙など

他市の状況に対する意識が低い

※アンケート

人件費を含めたコスト意識は発展途上

※アンケート

成果指標の設定は発展途上である

- ・多くの事務事業で指標が設定されたが、成果指標の設定は発展途上である。
- ・指標設定が困難な事業(福祉系など)がある。

事務事業“評価”が全事業出来ていない。

- ・「様式2」作成事業数
1年目:20事業
2年目:58事業
3年目:382事業

終期設定への意識が弱い。

※アンケート

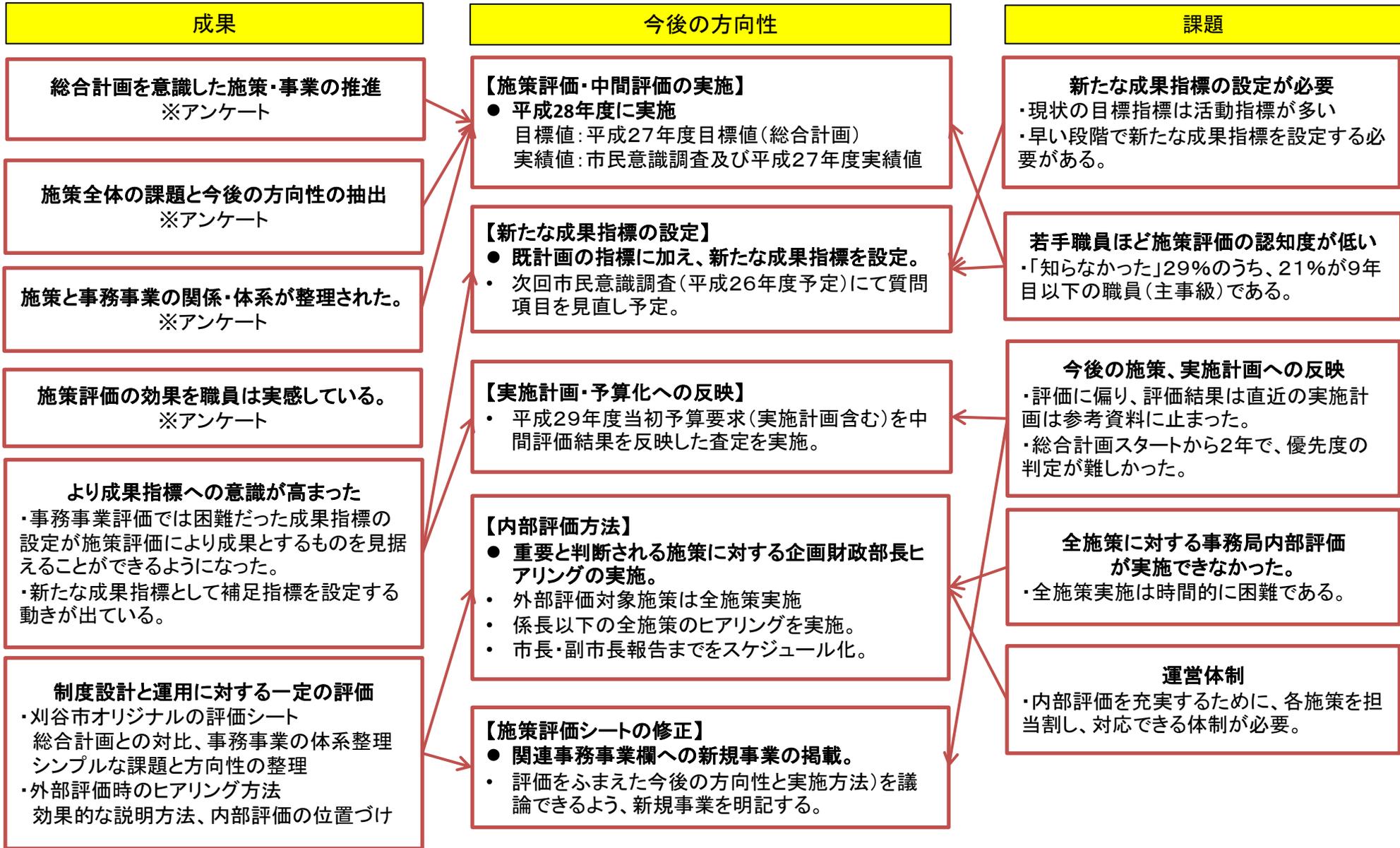
予算査定に活かされない

- ・事務事業評価では事業間比較が難しい。

財務課決算関係照会とのブッキング

シート作成の業務負担

施策評価制度の分析



成果

○職員の意識改革・能力向上

- ・成果指標への意識向上
- ・目的の再認識
- ・説明責任への意識と説明力の向上

○アカウントビリティの確保

- ・一般公開による外部評価の実施
- ・インターネット配信の実施
- ・会議録、報告書の公開

○次年度予算への反映

- ・行政評価委員からの指摘事項を次年度査定に活用

○効果的な委員会の運営方法

- ・意見を取りまとめない方法
⇒7名の異なる視点から、多様な意見、改善提案をいただくことができた。

行政評価委員会の継続

今後の取組

より効果的な委員会の実施

- 平成26年度以降の外部評価実施方法
 - ・先進事例の傾向を参考に、刈谷市が求める外部評価を実施する。
- スケジュールの調整
 - ・ 効率的な外部評価の実施
 - ・ 外部評価実施結果報告書の早期作成

他自治体の行政評価制度運用方法の経緯

	春日井市(愛知)	札幌市(北海道)	藤沢市(神奈川)
外部評価の変遷	【事務事業評価】 H16~H18 事務事業評価(総点検) H19 課題事業フォローアップ評価 【施策評価】 H22~23 施策評価 市民委員会評価(H22) H24 総合計画審議会による進行管理・評価に移行	H17 事務事業評価 H18 施策評価 H19 事業仕分け(委員仕分けと市民仕分け)事前質問方式導入 H20 4施策59事業と大型公共施設を評価 H21 3施策46事業、出資団体補助金評価 H22~H23市出資団体(公社等)及び事業評価 H24 「市民に身近な」3施策32事業を評価 H25 「市民に身近な」3施策51事業を評価	H21 行政評価制度見直し H21~H23 事業仕分け(H23フォローアップ) H23 テーマ型を一部実施 H24 テーマ型外部評価(試行)「課題解決型外部評価」 H25 テーマ型外部評価(導入)「カイゼンふじさわ」
移行タイプ	施策評価移行型	施策と関連事務事業移行型	テーマ設定移行型
補足説明	平成22年度に市民委員会評価として施策進行管理と市民提案事業を試行。平成24年度から総合計画審議会による進行管理・評価に移行。	平成24年度から委員会が設定したテーマに無作為抽出で選ばれた市民で公開型ワークショップを実施。結果を外部評価に反映。	平成23年度の事業仕分け時に全34事業のうち8事業をテーマ型として実施。他の事例:名古屋市 テーマ設定方法が課題。
	小田原市(神奈川)	枚方市(大阪)	大津市(滋賀)
外部評価の変遷	H21 事業仕分け(80事業) H22 行政改革指針策定 H23~ 行政改革アクションプログラム	H22 事業仕分け(36事業) H22 施策評価(全施策) H23 施策評価(全施策) H24 施策評価(全施策) H24 事務事業総点検 H25 事務事業総点検(二次評価メイン)	H20~H22 事業仕分け(全65事業) H23 施策評価(57施策中13施策) H24 施策評価(57施策中8施策)
移行タイプ	行革移行型	施策評価移行+事務事業総点検回帰型	施策評価移行型
補足説明	他の事例:長浜市、常滑市	事務事業総点検は専門の「事務事業総点検員会議」を設置。	対象施策を絞って外部評価を実施。

※事務事業評価は通常業務として実施している。